# 令和２年度　東京都立東久留米総合高等学校　全日制課程　学校経営報告

１　今年度の取組と自己評価

（１）教育活動への取組

新型コロナウイルス感染症の関係により、多くの制限を受けながら教育活動を行ってきた。

・コロナ対策として安全安心に学校生活が送れるように、朝の検温チェック、教室等の消毒、時差登校（８時５５分登校・４５分授業）を行った。

・体育祭や文化祭などの学校行事が中止となるなか、安全対策を講じながら文化発表ウィークを実施した。

・進学型総合学科高校として、「２５歳の自分創り」を組織的、計画的、系統的に進めるために３カ年間に渡るキャリア教育のさらなる充実を図ってきた。１年次の「産業社会と人間」、２年次の「人間と社会」、３年次の「課題研究」について、キャリアデザイン部を中心として構築している。

・「Society5.0に向けた学習方法研究事業」の指定を受け、全教室に校内Ｗｉ―Ｆｉを設置して、タブレットパソコンやスマートフォンなどのＩＣＴ機器を活用した授業を行ってきた。

・「国際理解教育」を充実させるため、東京都教育委員会から「国際交流リーディング校」に令和３年度から令和５年度まで３年間再指定された。また、「海外学校間交流推進校」に指定され、大韓民国ソウル市の高等学校との生徒交流を行う準備を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により進展しなかった。

①　学校評価アンケート

・学校評価アンケートについて、評価の実態が分かるように、生徒、保護者、教職員への質問を２０問、地域へのアンケート項目を１０問にしている。

・生徒の「学校満足度」を問う質問項目（「私は、東久留米総合高等学校に入学して良かったと思っている。」）では、肯定的評価（５段階評価の「５」または「４」）は、１年次６６％（昨年度７４％）、２年次５７％（昨年度５２％）、３年次５６％（昨年度４９％）であった。入学して良かったと、肯定的に捉えている生徒が、２，３年次は昨年度に比べて高くなった。

・保護者の「学校満足度」を問う質問項目（「私は、東久留米総合高等学校に子供を入学させて良かったと思っている。」）では、肯定的評価が、１年次７８％（昨年度８８％）、２年次８３％（昨年度７７％）、３年次７８％（昨年度８０％）であった。

②　学習指導

・学習満足度については、「本校は、生徒の学力向上のために教材などの工夫を凝らした授業を行っている。」、「本校は、しっかりとした学力が身に付くような指導がなされている。」、「本校の教職員は、わかりやすい授業を常に心がけている」、「本校の授業は、ＩＣＴの活用や生徒の主体的な学習の取組みに積極的である。」の４項目について質問を行った。

・「本校は、生徒の学力向上のために教材などの工夫を凝らした授業を行っている。」では、肯定的評価が１年次５８％（昨年度６５％）、２年次５５％（昨年度４４％）、３年次５０％（昨年度３４％）であった。

・「本校は、しっかりとした学力が身に付くような指導がなされている。」では、肯定的評価が１年次６６％（昨年度６７％）、２年次５８％（昨年度３９％）、３年次４９％（昨年度３１％）であった。

・「本校の教職員は、わかりやすい授業を常に心がけている」では、肯定的評価が１年次５４％（昨年度５７％）、２年次５９％（昨年度３２％）、３年次５３％（昨年度３４％）であった。

・「本校の授業は、ＩＣＴの活用や生徒の主体的な学習の取組みに積極的である。」では、肯定的評価が１年次６４％（昨年度７２％）、２年次５５％（昨年度４４％）、３年次４６％（昨年度３４％）であった。

③　キャリア教育・進路指導

・生徒一人一人のキャリア実現のために、１年次「産業社会と人間」において、自己表現力の向上を目指してプレゼンテーションを多く取り入れてきた。２年次「人間と社会」において、アクティブインタビュー方式で職業人インタビュー（主に卒業生）を行い、具体的な職業観を考える機会を与えた。また、オープンキャンパスを通して進路実現のためのイメージ作りを行った。３年次「課題研究」において、生徒一人一人がテーマを設定・研究をして、論文作成・プレゼンテーションを行った。この研究が進路に直結した生徒、興味関心を深めた生徒、趣味程度から深めたことで進学先の研究に繋げた生徒などがいた。

・大学進学者のうち現役実合格者数は、ＧＭＡＲＣＨ９名（明治１、立教１、中央３、法政４）、日東駒専１４名であった。

・学校推薦型選抜推薦入試・総合型選抜での入試は減少傾向にあり、一般選抜に向けての準備をする生徒が多くいる。８１名が推薦受験をして７１名（８７％）が合格した。合格者のうち第一志望に進学する生徒は９３％（昨年度８２％）となった。予想以上の結果をもたらした背景に、昨年度から実施している「生徒一人一人に全教員が関わる」をテーマに「小論文指導」、「面接指導」を全教員の協力のもと行ってきたことがあげられる。

・今後の入試において、検定試験の重要度が高まるなか、ＧＴＥＣ全員受験により生徒の意識が変わってきている。また、英検受検を促してきた結果、２級合格者１４名、準２級合格者６３名であった。

・看護系合格者は１７名（昨年度１４名）であった。大学６名、専門学校１１名であった。看護師や助産師になるという夢を諦めず最後まで粘り強く勉強し続けた生徒もいる。

④　生活指導

・特別指導件数は、０件（昨年度１０件）であった。

・転学者数５名。本校に合わずに進路変更してしまう生徒が少なからずいる。

・ノーチャイム制の徹底を図り、キャリア教育の一環として、社会人としてのマナー、基本的な生活習慣、規範意識等、全体集会、学年集会、各ホームルーム等において指導を行った。また、「だらしない、みっともないは許さない」を開校当時からの生活指導の基本とし、今年度も毎朝の校門指導で、挨拶と並んで指導を徹底した。

・学校評価における生活指導の項目（「私は、本校の校則や指導に従った学校生活を送っている。」）では、１年次９３％（昨年度８９％）、２年次８７％（昨年度８３％）、３年次８２％（昨年度７７％）であった。

⑤　広報活動

・新型コロナウイルス感染症の影響で、通常通りの広報活動ができなかった。授業公開や文化祭の中止。来場人数を制限した学校見学会や学校説明会、オンラインによる合同説明会を行ってきた。

・ホームページを２４０回更新し、アクセス数は約２５万回（昨年度１３万回）であった。

・入学者選抜において、推薦に基づく選抜では、倍率２．６５倍（前年度３．２２倍）、学力に基づく選抜では、倍率１．０１倍（前年度１．３９倍）と、対面での広報活動ができなかったことの影響は大きかった。

（２）重点目標への取組と自己評価

①　総合学科高校としての教育の充実を図る

・３年次の「課題研究」において、２年次の３学期からそれぞれが課題を設定し、研究や論文作成、プレゼンテーションを行った。ここでの研究を進路活動に直結をさせた生徒もいれば、将来の興味関心を深める活動に役立った生徒、進学先での研究に繋げる生徒も出てきた。東京都高等学校総合学科教育研究会（ＤＶＤ）では、代表生徒が「自分自身を好きになること～自己肯定感とのつながり～」をテーマに発表した。

・キャリア教育の充実のためにＮＰＯ法人等との連携を図り、「産業社会と人間」の授業において、「ドリームプラン・プレゼンテーション」を実施した。

②　各生徒のそれぞれのキャリアデザインを積極的に支援するための方策を図る

・「２５歳の自分創り」を軸としたキャリア教育の充実を引き続き行ってきた。

・オンライン個別学習を活用して、基礎学力の定着を図っている。

・今後の入試制度を視野に入れ、ＧＴＥＣ全員受検、英検受検を促し、英語の４技能の育成を図っている。

③　喫緊の教育課題への対応（授業力の向上及び校内研修の充実等）

・若手教員育成のために、全定共通の授業見学週間を設定し、一人あたり３回程度の授業見学を実施した。また、１年次、２年次、３年次の若手教員だけでなく、中堅教諭等資質向上研修Ｉ対象者等の授業研究を全定合同で各学期１回設定した。

・いじめ未然防止、体罰根絶、人権教育、服務自己防止等に関する校内研修会を２回（７月、１２月）実施した。

④　定時制課程との連携

・全定連絡会を毎月１回実施し、行事や特別活動、入学者選抜等についての情報交換等を通じて、協力体制を確立できた。

⑤　オリンピック・パラリンピック教育

・リオデジャネイロオリンピック７人制ラグビー女子日本代表　中嶋亜弥選手による講演会を実施した。

⑥　組織マネジメントを意識した学校経営

・トップダウン・ボトムアップを図ることで、目指す学校にむけ共通認識を図り、教員の自主性を醸成してきた。

・明確な予算編成基準を作成し、２年度の予算執行を適切に実施した。また、補正予算や令和３年度自律経営予算を編成し、費用体効果を考えた予算配分を行った。

２　次年度以降の課題と対応策

（１）授業力の向上

・授業力向上に向けて、引き続き定時制と協働して全定合同の研修会を開催し、授業研究を実施する。特に、全定の１年次、２年次、３年次の新規採用教員を中心とした授業研究並びにベテラン層の授業研究を合同で実施する。

・指導教諭の模範授業の見学を積極的に推進し、授業改善に努める。

・今後の入試制度を視野に入れ、引き続きＧＴＥＣ全員受験、英検受検を促していく。

（２）キャリア教育の充実

・引き続き、総合学科高校の特色である「産業社会と人間」、「人間と社会」、「課題研修」を充実させていく。

・入試対策として、引き続き小論文指導に力を入れていく。

・大韓民国の高等学校との生徒交流を実施する。

（３）ＩＣＴの活用による授業実施及び業務縮減

・Society5.0 に向けた学習方法研究校として、オンライン学習や授業での活用、ペーパーレスなど会議の効率化を図る。

（４）広報活動の充実

・塾や中学校への広報活動の充実を図るために、塾や中学校からの説明会派遣依頼に積極的に対応する。特に、西武線沿線の塾訪問を積極的に行い、総合学科高校を理解してもらう。